

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

1 全体評価

奈良先端科学技術大学院大学は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の3分野に係る研究の深化と融合を推進するとともに、優れた研究成果に基づく高度な教育により人材を育成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に貢献することを目的としている。第3期中期目標期間においては、奈良先端科学技術大学院大学の創設の趣旨及びミッションに基づき、国際競争力を一層強化するとともに、科学技術の大きな変化と新たな社会的要請に応えるために、教育研究体制を改組し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の融合性を高め、先端科学技術研究の新たな展開を先導する国際的な教育研究拠点としての地位を確立することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、英語カリキュラムに基づく体系的な英語語学教育を実施するとともに、企業と連携した留学生への就職支援やキャリア支援を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学生の英語力強化を推進するため、先端科学技術研究科の大学院博士前期課程と大学院博士後期課程において、英語の習熟度別に区分した複数の英語科目を新たに設置し、入学時のTOEICスコア等に応じた英語学習を行う体系的な語学教育を実施したほか、大学院博士前期課程において、英語力の更なる強化に向けた新たな取組である「プロフェッショナルコミュニケーション特別強化学生制度」を開始し、入学時のTOEICスコア等を基準に選定された特別強化学生（107名）に対して集中的に2回TOEIC対策講座を実施している。（ユニット「先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築」に関する取組）
- 日英両言語による国際公募を原則とする体制の下、外国人教員や海外での教育研究経験を有する教員の採用を積極的に推進するとともに、「学長裁量枠」経費（重点戦略経費）として「外国人教員採用インセンティブ経費」（予算額約1,500万円）を措置し、外国人教員を新規に採用した部局に対してインセンティブ予算を重点配分したほか、新たに「外国人教員スタートアップ研究費」（予算額約1,100万円）を確保し、教育研究環境の充実と更なる研究支援のために戦略的に配分している。これらの取組等により、外国人教員割合は10.7%（対令和元年度比2.2ポイント増）となり、中期計画に掲げる8%とする目標を達成している。（ユニット「研究大学としての国際的地位の確立」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教員業績評価の処遇への反映の強化

業績評価の結果を業績給に大きく反映させるため、原資として間接経費6%を確保した上で、業績評価結果に基づく上位の号俸への改定上限を1号俸から3号俸に改めている。その結果、令和2年度業績評価に伴い、1名の教員が3号俸、4名の教員が2号俸の上位改定となり、年俸制適用教員のモチベーション向上に寄与している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④その他の重要目標

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 日本企業への就職を目指す留学生への就職支援・キャリア支援の実施

留学生への就職支援やキャリア支援を行うため、「教育推進機構」に配置されたエデュケーション・アドミニストレーターが中心となって、キャリア相談、就職ガイダンス、留学生採用を考える企業との交流会等を実施したほか、企業の研究開発の現場を訪問し、実際に働く社員との交流を通じて日本で働くことへの理解を深める「留学生向け1日企業体験プログラム」や、協力企業において研究開発の実務を担う「留学生向け中期企業体験プログラム」を全学的に実施している。これらの取組等により、日本企業に就職した留学生の割合は42.0%（対令和元年度比8.7ポイント増）となり、中期計画に掲げる留学生の3分の1が日本企業に就職するという目標を上回っている。

○ 「学術指導制度」による産官学連携事業の促進

経営協議会学外委員による意見等を踏まえ、新たな産官学連携事業として、教員がその専門的知識に基づき企業等に指導助言を行う「学術指導制度」を令和元年度より開始しており、令和2年度の件数は11件（対令和元年度比37.5%増）、その対価は約1,900万円（対令和元年度比52.0%増）となっている。学術指導を契機に新たな企業との共同研究につながっており、今後の取組が期待される。